

竹下復興大臣ぶら下がり記者会見録

(平成27年5月26日(火) 12:15～12:22 於) 第18回復興推進委員会)

1. 発言要旨

復興推進委員会を開催いたしまして、本当に様々な意見、今日は本当に活発な議論をさせていただきました。特に3県の岩手、宮城、福島の知事からは、これまで地元負担のあり方、あるいは復興の進め方について、地元市町村長の意見を聞いた上で、意見の開陳をしていただきました。

その中では、「様々な事業を基幹的事業と位置付けて、国費でやってほしい」という強い要望があったということもお伺いをいたしました。

また、地方自治体の負担はそれぞれの自治体の強さといいますか、「財政の強さに応じて、しっかり配慮してやってほしい」という意見もございましたし、特に原発被害を受けた福島の知事からは、「原発からの復興はまだまだ時間がかかる」と、「そこをしっかりと見つめてやってほしい」といったような意見も、強い意見もいただきました。

そして、委員の皆さん方からも、これからの復興・創生期間のあり方について、様々な意見をいただきました。やっぱり大きな流れとしては、「徹底的に地元根っこがある復興をやれ」ということ。それから、「そうは言ってもなかなか産業やなりわいの復興というのは相当難しいぞ」と、「相当本腰入れてやらないと、そう簡単には人口減少という状況の中でできないぞ」といった危機感を伴った意見もございまして、そうした皆さん方の意見をしっかり受け止めて、今後の復興・創生期間のあり方というものを決めていかなければならないと、こう思ったところでございます。

そして、私どもから発言をさせていただきまして、一つは、やっぱり自治体の負担をするというのは、少しでも負担をするということで、より本気で、人間というのは弱い存在ですから、全て与えられると、やっぱりそこに心の緩みは出かねない。出ているとは申しませんが、出かねないと。やっぱり、自ら負担することで、本気で考えると。「俺は自立するぞ」という強い思いを持っていただくということが重要だということをお話しをした上で、来週中に復興の自己負担のあり方の、数字も含めた復興庁としての方針を発表させて、公表させていただくと。

しかし、これは最終ではないと。その数字を出した上で、地元の知事をはじめ、地方自治体の皆さん方ともう一回、何らかの形でお話をする場を設けたいと。時間的な制約がありますので、全て私がというわけにはまいりませんが、副大臣、政務官、あるいは大臣補佐官等々、責任を持って対応できる皆さん方に、そうした対応をしっかりとやっていただく。そして、最終的には6月の末には、政府として復興・創生期間の復興のあり方、財源、その仕組みについて、政府として決定をさせていただきたいということをお話しをさせていただいたところでございます。

私からは、以上でございます。

2. 質疑応答

(問) 率直に、今日被災3県の知事から意見を聞いて、大臣の率直な感想をお聞かせいただけますでしょうか。

(答) 正直言って、被災3県の知事も、もう懸命に復興を考えているなということ、改めて痛感をさせていただく状況になったと思います。

それから、原則として、道路事業も防潮堤の事業も、あるいは効果促進事業も「原則、国でやってくれ」という意見は、それぞれの方がおっしゃいましたけれども、しかし一方で、「地元負担を求める場合には地元の財政状況というものを十分考えた上でやれ」とか、あるいは「一番厳しいところに、そこを基準にしてやれ」とかといったようなお話もありまして、彼らも一部地元負担をまだ表向き受け入れるとは言えないけれども、心の中では受け入れる準備をしているなど、私は勝手に思いました。

(問) ちなみにですけれども、大臣の発言の中で、緊急雇用事業が、いわゆる復興の担い手になっているという中で、国費をある程度見ながら継続する形を考えていくというお話がありましたけれども、どのぐらいのイメージで受け止めるでしょうか。

(答) 今、緊急雇用は、発災直後からやっておることでありましてけれども、有効求人倍率が1を超えて、むしろ人が足りないという状況が、被災地ではかなり顕著になってきております。

ですから、緊急雇用という形はこれでやめようと思っておりますけれども、その緊急雇用を利用してやっております見回りですとか、例えば原発のあのエリアの警備ですとか、あるいはコミュニティーづくりの支援とかといったようなものは、形は変えますけれども、より充実した形でやりますので、安心をしてくださいと、これは地元には負担は求めませんということはお話しをさせていただきました。

(問) 先ほど大臣は、心の中で皆さん、受け入れる準備をしていると感じたということでしたけれども、12日の政府方針、負担を求めている考え方について、あるいはその理由について、ある程度の理解は地元のほうから得られたのではないかと感じたのでしょうか。

(答) いや、理解しましたという人は、いなかったな。ただ、いろんな議論のやりとりの中で、先ほどお話ししましたように、心の準備はできているなということ、私は感じた次第であります。

(問) 今後、自治体の方ともう一度お話しされてというようなお話でありましたけれども、大臣としてどういった形でお話し合いをされるのですか。

(答) まだ、そこまで考えておりません。来週、発表した上で、それを受け取って各市町村がどういう思いを持たれるか。あるいは、県がどういう思いを持たれるか。その上で、物理的な時間の制約もあります。6月末には政府としての結論を出さなければならないということで、復興庁の政務に携わる国会議員たち、もう全員で対応しようと思っています。

具体的な形は、まだ考えておりません。

(以上)